

2. 児童と家庭に関するサービス政策の国際比較から言えること；日本、カナダ、英国の政策に関する国際比較を通して

ITO PENG（駒沢大学客員研究員）

3. ヒューマン・サービスとしての児童家庭福祉サービスの展開に向けて

高橋 重宏（駒沢大学文学部教授）

進行：網野 武博（日本総合愛育研究所調査研究企画部長）

2. 1945～1990年間の家庭・出生に関連する統計解析

加藤 忠明（日本総合愛育研究所母子保健研究部主任研究員）

3. 家庭養育機能と職業生活との両立に関する研究

1. 育児と仕事の両立のパラダイムの確立と育児支援のあり方

網野 武博（日本総合愛育研究所調査研究企画部長）

2. 共働き家庭をめぐる課題と育児支援

大日向雅美（恵泉女学園大学人文学部教授）

3. これからの子育てにかかわる経済的支援の展望

新保 幸男（日本総合愛育研究所リサーチ・レジデント）

網野 武博（日本総合愛育研究所調査研究企画部長）

第Ⅱ部：7月14日（火）

外国人研究者特別講演

講演テーマ：『イタリアの超低出生率とその背景』

講師：アントニオ・ゴリーニ（ローマ大学教授兼国立人口研究所長）

司会：阿藤 誠（人口政策研究部長）

（阿藤 誠記）

国連・エスカップ主催 アジア太平洋人口会議出席報告

アジア太平洋人口会議はこれで四回目である。第一回は1963年インドのニューデリー、第二回は1972年で東京、第三回は1982年スリランカのコロンボ、そして1992年のバリである。アジア太平洋会議は1994年9月にカイロで開催予定の政府間世界会議「国際人口開発会議」の前座として、他の地域の先駆けて開かれた最初の地域会議であった。

今回のバリ島会議は8月19日から27日までの9日間の会期であったが、19日から25日までは各国の上級人口担当実務者会議で、27日と28日が人口担当大臣の出席する閣僚会議であった。会議はこのように二段構えで、まず上級担当者会議で人口動向と政策に関する実質的討論を行い、「バリ島宣言」の内容的草案を作成し、閣僚会議で大所高所からの意見を加えて採択したものである。そのために、参加者の数には出入りがあったが、全体でこの会議に40に上る国、32の国連機関、専門機関、民間団体からあわせて約320名が出席した。日本政府からは園田博之厚生省政務次官を首席代表として計6名が出席した。首席代表のほかには筆者のほかには阿藤誠人口問題研究所人口政策部長、弓場吉弘官房政策課課長補佐等が出席している。ほかに日本からの出席者として、人口専門家の黒田俊夫博士、毎日新聞社人口問題調査会尾崎美千生事務局長も出席した。筆者は上級担当者会議の副議長として選出され、二回ほど議長席に座らされた。

第四回アジア太平洋人口会議で討論された実質的内容については、上級担当者会議の議題のとおりである。すなわち(1)人口動向と展望、(2)人口、環境、開発、(3)都市化、都市圏の開発と含意、(4)家族計画、家族の保健、及び福祉計画、(5)開発過程に女性の参加と貢献を十分織り込んだ政策、(6)人間資源の開発と貧困の減少、(7)国内・国際人口移動と社会経済的含意、(8)アジア太平洋地域における出生・死亡転換とその影響、(9)人口高齢化とその経済社会的含意、(10)人口データと情報、(11)人口政策の策定と実施に伴う諸問題。以上の実質的討議課題に対して基調論文、国連資料が用意され、それを基にして討論が行われ、最後に「バリ宣言」が起案され可決された。

（河野稠果記）